



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

東

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)遠藤 武彦 (TEL) (03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年10月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	31,828	△7.6	1,937	△32.6	2,163	△29.6	1,252	△39.9
2022年2月期第2四半期	34,450	1.6	2,875	9.4	3,073	8.2	2,083	16.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,168百万円 (△27.4%) 2022年2月期第2四半期 1,609百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第2四半期	円 銭 85.87	円 銭 —
2022年2月期第2四半期	142.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第2四半期	百万円 57,551	百万円 34,122	% 55.3
2022年2月期	59,792	33,432	52.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 31,851百万円 2022年2月期 31,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 48.00
2023年2月期	—	25.00			
2023年2月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	66,000	△4.4	4,000	△22.7	4,300	△23.8	2,700	△26.4	185.06	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	14,816,692株	2022年2月期	14,816,692株
2023年2月期2Q	226,520株	2022年2月期	226,309株
2023年2月期2Q	14,590,310株	2022年2月期2Q	14,589,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内における同感染症の第7波による感染者の急増、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましても、同感染症による影響が徐々に緩和されつつあるものの、警備員の感染による警備サービスの提供停止あるいは規模の縮小は、お客さまに多大な影響を及ぼすため、徹底した感染予防と拡大防止の対応を継続しており、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動及びコロナ影響の長期化により売上高は31,828百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益1,937百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益2,163百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,252百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,938百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調に推移したものの、コロナ影響による警備業務の見直し要請などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,652百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

運輸警備部門につきましても、コロナ影響による警備業務の見直し要請などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,705百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが堅調に推移したものの、新築物件の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,676百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は30,973百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,726百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は855百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円減少し、57,551百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。その主な内容は、運輸警備用現金及び預金の減少488百万円、現金及び預金の減少360百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少212百万円、投資有価証券の減少176百万円などでありま

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,931百万円減少し、23,428百万円（同11.1%減）となりました。その主な内容は、預り金の減少631百万円、長期借入金の減少501百万円、未払法人税等の減少427百万円、買掛金の減少343百万円などでありま

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加861百万円などにより、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、34,122百万円（同2.1%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,853百万円増加して、11,448百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,874百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,052百万円、減価償却費1,301百万円、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少343百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の増加となりました。その主な内容は、定期預金の減少844百万円、有形固定資産の取得による支出562百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出649百万円、リース債務の返済による支出391百万円、配当金の支払額365百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 機械警備サービスに係る収益認識

機械警備サービスに係る機器設置工事について、従来は、役務提供完了時点において工事・機器販売として収益を認識しておりましたが、機械警備サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

(2) 営業協力に係る手数料等に係る会計処理

営業協力に係る手数料について、従来は、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る「顧客との契約から生じる収益」を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,558,041	12,197,723
運輸警備用現金及び預金	4,296,289	3,807,889
受取手形及び売掛金	920,985	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	708,694
未収警備料	7,276,057	7,120,983
立替金	2,121,045	2,004,363
貯蔵品	1,348,220	1,447,617
その他	2,843,315	2,764,154
貸倒引当金	△9,550	△7,371
流動資産合計	31,354,405	30,044,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193,823	8,975,395
減価償却累計額	△5,407,577	△5,416,722
建物及び構築物（純額）	3,786,245	3,558,673
警報機器及び運搬具	21,158,335	21,084,628
減価償却累計額	△15,201,721	△15,413,702
警報機器及び運搬具（純額）	5,956,613	5,670,925
土地	3,839,853	3,839,690
その他	4,198,833	4,135,552
減価償却累計額	△2,936,195	△2,989,959
その他（純額）	1,262,638	1,145,593
有形固定資産合計	14,845,350	14,214,882
無形固定資産	1,301,801	1,180,021
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861,021	9,684,088
その他	2,469,913	2,461,383
貸倒引当金	△40,349	△32,949
投資その他の資産合計	12,290,585	12,112,523
固定資産合計	28,437,738	27,507,426
資産合計	59,792,143	57,551,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,005,119	1,661,857
短期借入金	2,982,005	2,947,265
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	1,148,127	720,879
前受警備料	319,608	454,354
預り金	5,798,706	5,167,224
賞与引当金	1,291,725	1,255,861
役員賞与引当金	80,500	28,700
その他	5,286,829	4,522,575
流動負債合計	19,012,622	16,758,719
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,686,702	2,185,518
退職給付に係る負債	327,754	358,380
株式給付引当金	49,545	59,535
資産除去債務	238,707	239,974
その他	3,944,436	3,726,477
固定負債合計	7,347,145	6,669,884
負債合計	26,359,768	23,428,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,170	2,995,595
利益剰余金	22,709,865	23,570,944
自己株式	△362,340	△362,858
株主資本合計	28,277,694	29,127,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,187	2,515,933
退職給付に係る調整累計額	226,396	208,145
その他の包括利益累計額合計	2,911,584	2,724,078
非支配株主持分	2,243,096	2,271,118
純資産合計	33,432,375	34,122,878
負債純資産合計	59,792,143	57,551,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	34,450,415	31,828,904
売上原価	26,714,315	24,879,740
売上総利益	7,736,100	6,949,163
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,838,002	1,920,096
賞与引当金繰入額	326,458	330,626
役員賞与引当金繰入額	31,175	28,700
退職給付費用	20,630	39,114
株式給付費用	9,321	9,990
その他	2,635,473	2,682,730
販売費及び一般管理費合計	4,861,062	5,011,257
営業利益	2,875,038	1,937,906
営業外収益		
受取利息	46	196
受取配当金	186,745	183,256
受取保険金	21,779	37,384
その他	65,769	48,880
営業外収益合計	274,340	269,717
営業外費用		
支払利息	45,860	36,688
支払手数料	5,874	2,272
その他	24,362	4,928
営業外費用合計	76,097	43,889
経常利益	3,073,281	2,163,734
特別利益		
固定資産売却益	61	39
投資有価証券売却益	235,281	—
段階取得に係る差益	5,434	—
特別利益合計	240,777	39
特別損失		
固定資産除売却損	1,558	1,849
減損損失	48,266	107,918
投資有価証券評価損	5,115	1,212
特別損失合計	54,940	110,979
税金等調整前四半期純利益	3,259,119	2,052,793
法人税、住民税及び事業税	1,013,025	668,119
法人税等調整額	31,610	28,951
法人税等合計	1,044,636	697,071
四半期純利益	2,214,482	1,355,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,245	102,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,083,237	1,252,841

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,214,482	1,355,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570,544	△169,146
退職給付に係る調整額	△34,020	△18,129
その他の包括利益合計	△604,565	△187,276
四半期包括利益	1,609,917	1,168,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476,386	1,065,335
非支配株主に係る四半期包括利益	133,531	103,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,259,119	2,052,793
減価償却費	1,372,478	1,301,657
減損損失	48,266	107,918
受取利息及び受取配当金	△186,791	△183,453
支払利息	45,860	36,688
支払手数料	5,874	2,272
固定資産除却損	40,982	147,357
投資有価証券売却損益(△は益)	△235,281	—
売上債権の増減額(△は増加)	△545,935	367,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,810	△99,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,367	△343,261
未払費用の増減額(△は減少)	△261,903	△31,713
その他	△494,465	△545,597
小計	2,965,026	2,812,632
利息及び配当金の受取額	186,791	183,453
利息の支払額	△45,521	△37,669
法人税等の支払額	△821,025	△1,083,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,270	1,874,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,995	844,119
有形固定資産の取得による支出	△641,077	△562,004
無形固定資産の取得による支出	△265,055	△136,017
投資有価証券の取得による支出	△27,889	△67,094
投資有価証券の売却による収入	238,110	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	9,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191,547	—
貸付金の回収による収入	1,980	—
その他	59	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,319	88,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△260,068	43,889
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△860,537	△649,813
リース債務の返済による支出	△394,079	△391,251
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△508	△517
配当金の支払額	△365,609	△365,604
非支配株主への配当金の支払額	△43,174	△50,663
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,976	△1,478,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,026	483,801
現金及び現金同等物の期首残高	9,740,844	10,965,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,595,818	11,448,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,628,122	822,293	34,450,415	—	34,450,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,501	248,023	258,525	△258,525	—
計	33,638,623	1,070,316	34,708,940	△258,525	34,450,415
セグメント利益	2,675,687	198,619	2,874,306	731	2,875,038

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,973,426	855,477	31,828,904	—	31,828,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,024	240,801	251,826	△251,826	—
計	30,984,450	1,096,279	32,080,730	△251,826	31,828,904
セグメント利益	1,726,138	211,451	1,937,589	316	1,937,906

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、48,266千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、107,918千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。